

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5929

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経理部長 千田 吉裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5957

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経理部長 千田 吉裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	172,234	171,458	349,337
経常利益 (百万円)	2,917	2,093	9,495
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,123	960	3,598
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,118	1,033	3,626
純資産額 (百万円)	73,779	76,185	75,320
総資産額 (百万円)	130,877	137,956	139,305
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.18	37.75	141.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	55.2	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,424	6,380	7,011
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,152	1,424	8,221
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,321	3,406	926
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,323	9,616	8,061

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	7.32	23.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であります株式会社ココカラファインヘルスケアは、非連結子会社でありました株式会社光慈堂を平成26年8月1日に吸収合併いたしました。このため、非連結子会社1社が消滅しております。

なお、従来、報告セグメントは、「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」、「介護事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ドラッグ・調剤事業」、「介護事業」へ変更しております。報告セグメントの変更につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果から景気回復基調を維持しております。一方、消費税増税やガソリン価格の高騰、原材料の上昇などにより、個人消費の回復ペースは鈍化しております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M & A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

ドラッグ・調剤事業

当社は、経営理念「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」のもと、前連結会計年度に子会社統合を行い、ドラッグ・調剤事業におけるあらゆる店舗運営システムを統一し、一括の運営体制へと抜本的な改革を行いました。当第2四半期連結累計期間につきましては、当改革に基づく組織変更によりドラッグストア運営の地域密着化推進、店舗運営の効率化推進、店舗区分ごとの最適フォーマットの創造など、店舗運営体制を強化し、お客様に、より支持される店舗づくりを進め、経営改革を推進いたしました。しかしながら、西日本を中心とする台風・大雨等の天候不順による消費低下、冷夏による季節商材の低迷、消費税増税前特需の反動減の長期化など外部影響が業績を圧迫いたしました。また、物流効率化施策の一部遅延や物流コスト増もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は170,371百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1,043百万円（同46.9%減）となりました。

（出退店状況）

出退店につきましては、新規に19店舗を出店（当期8月に合併した非連結子会社の株式会社光慈堂10店舗含む）、14店舗の退店を行い、当第2四半期連結累計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,357店舗となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成26年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成26年9月30日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,290	19	11	1,298
株式会社岩崎宏健堂	62	0	3	59
合計	1,352	19	14	1,357
(内調剤取扱)	(227)	(12)	(1)	(238)

[国内地域別店舗分布状況(平成26年9月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	31	富山県	3	奈良県	41	佐賀県	2
宮城県	2	福井県	2	和歌山県	28	長崎県	19
山形県	1	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	8
福島県	3	長野県	3	島根県	3	大分県	5
茨城県	3	岐阜県	21	岡山県	11	沖縄県	5
栃木県	6	静岡県	39	広島県	30	合計	1,357
群馬県	1	愛知県	105	山口県	75		
埼玉県	53	三重県	59	徳島県	4		
千葉県	21	滋賀県	11	香川県	7		
東京都	250	京都府	34	愛媛県	5		
神奈川県	58	大阪府	154	高知県	3		
新潟県	75	兵庫県	101	福岡県	58		

介護事業

コア事業であるドラッグ・調剤事業との連携強化に重点を置き、収益改善に取り組んでおります。サービス付き高齢者向け住宅やリハビリ特化型デイサービス等の新規施設も順調に収益化が進んでおります。結果、売上高は1,087百万円(前年同期比17.9%増)、セグメント損失(営業損失)は71百万円減の38百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は171,458百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は1,014百万円(同45.5%減)、経常利益は2,093百万円(同28.2%減)、四半期純利益は960百万円(同14.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産に関する状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、137,956百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,349百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金1,553百万円の増加、売掛金1,616百万円の減少、たな卸資産1,936百万円の増加、未収入金2,130百万円の減少、有形固定資産476百万円の減少、投資その他の資産763百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、61,770百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,214百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金2,270百万円の増加、短期借入金2,400百万円の減少、退職給付に係る負債898百万円の減少、未払法人税等834百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、76,185百万円となり、前連結会計年度末に比べて865百万円増加いたしました。主な要因は、配当金763百万円の支払いによる減少、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減した事による増加額648百万円、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益960百万円による増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、9,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,555百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、6,380百万円（前年同四半期は、14,424百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1,943百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が1,807百万円、仕入債務の増加額2,196百万円、売上債権の減少額1,708百万円、未収入金の減少1,663百万円があったものの、減少要因としてたな卸資産の増加額が1,902百万円、法人税等の支払額1,255百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用された資金は、1,424百万円（前年同期比2,727百万円の支出の減少）となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出が899百万円、無形固定資産の取得による支出158百万円、敷金及び保証金の差入による支出400百万円、敷金及び保証金の回収による収入が168百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用された資金は、3,406百万円（前年同期比2,085百万円の支出の増加）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出が2,400百万円、配当金の支払額736百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

該当事項はありませぬ。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありませぬ。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の仕入実績、販売実績に著しい変動はありませぬ。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	25,472,485	25,472,485	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年9月30日	-	25,472,485	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齊藤 正人	東京都世田谷区	1,759	6.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,683	6.60
ココカラファイン従業員持株会	横浜市港北区新横浜3丁目17 6	1,246	4.89
セガミ不動産株式会社	大阪市中央区南船場2丁目7 30	1,135	4.45
石橋 一郎	兵庫県西宮市	712	2.79
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋3丁目14 10	605	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	584	2.29
ザバンクオブニューヨーク-ジャスディック トリーティアアカウント(常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16 13)	463	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	446	1.75
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパ ニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10 1)	409	1.60
計	-	9,047	35.52

(注) 次の法人から、平成26年9月4日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日 平成26年8月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー プリンシパル・マネージング・パートナー ジェームズ・ビー・ローゼンワルド三世	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	2,009	7.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,350,200	253,502	-
単元未満株式	普通株式 87,785	-	-
発行済株式総数	25,472,485	-	-
総株主の議決権	-	253,502	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ココカラ ファイン	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目17番6号	34,500	-	34,500	0.14
計	-	34,500	-	34,500	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,062	9,616
売掛金	14,784	13,167
たな卸資産	1 42,645	1 44,581
その他	11,689	9,772
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	77,179	77,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,408	13,124
土地	11,346	11,346
その他（純額）	3,782	3,590
有形固定資産合計	28,537	28,061
無形固定資産		
のれん	1,113	1,161
その他	2,086	1,973
無形固定資産合計	3,200	3,134
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,815	22,727
その他	7,799	7,097
貸倒引当金	226	200
投資その他の資産合計	30,387	29,623
固定資産合計	62,125	60,819
資産合計	139,305	137,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,181	39,451
短期借入金	7,800	5,400
未払法人税等	1,686	852
賞与引当金	1,872	1,915
ポイント引当金	2,119	2,173
その他	6,875	6,577
流動負債合計	57,535	56,370
固定負債		
退職給付に係る負債	3,909	3,011
その他	2,539	2,388
固定負債合計	6,449	5,399
負債合計	63,984	61,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,438	34,438
利益剰余金	40,016	40,808
自己株式	61	61
株主資本合計	75,394	76,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	185
退職給付に係る調整累計額	211	185
その他の包括利益累計額合計	73	0
純資産合計	75,320	76,185
負債純資産合計	139,305	137,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	172,234	171,458
売上原価	128,799	128,189
売上総利益	43,435	43,269
販売費及び一般管理費	1 41,573	1 42,255
営業利益	1,861	1,014
営業外収益		
発注処理手数料	592	566
受取賃貸料	415	429
その他	461	531
営業外収益合計	1,470	1,527
営業外費用		
賃貸費用	364	376
その他	50	70
営業外費用合計	414	447
経常利益	2,917	2,093
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	41
賃貸借契約解約損	2	13
減損損失	192	77
関係会社株式評価損	-	10
その他	1	7
特別損失合計	198	150
税金等調整前四半期純利益	2,719	1,943
法人税等	1,595	982
少数株主損益調整前四半期純利益	1,123	960
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,123	960

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,123	960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	47
退職給付に係る調整額	-	25
その他の包括利益合計	5	72
四半期包括利益	1,118	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,118	1,033
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,719	1,943
減価償却費及びその他の償却費	2,048	1,807
減損損失	192	77
のれん償却額	288	209
受取利息及び受取配当金	52	54
支払利息	12	13
固定資産除却損	2	41
固定資産受贈益	89	77
関係会社株式評価損	-	10
賃貸借契約解約損	2	13
売上債権の増減額（は増加）	260	1,708
たな卸資産の増減額（は増加）	690	1,902
仕入債務の増減額（は減少）	15,850	2,196
引当金の増減額（は減少）	545	78
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	172
その他	1,004	1,398
小計	11,614	7,637
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	12	13
法人税等の支払額	2,806	1,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,424	6,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	1,871	899
無形固定資産の取得による支出	1,084	158
敷金及び保証金の差入による支出	683	400
敷金及び保証金の回収による収入	158	168
関係会社株式の取得による支出	541	87
その他	130	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,152	1,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	300	2,400
配当金の支払額	762	736
その他	259	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321	3,406
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,898	1,548
現金及び現金同等物の期首残高	24,217	8,061
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,323	1 9,616

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,030百万円減少し、利益剰余金が648百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	42,645百万円	44,581百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	16,377百万円	16,943百万円
賞与引当金繰入額	1,845百万円	1,885百万円
退職給付費用	357百万円	357百万円
賃借料	10,179百万円	10,771百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,323百万円	9,616百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	4,323百万円	9,616百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	763	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	763	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	763	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	763	30.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	171,312	921	172,234	-	172,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	-	0
計	171,312	921	172,234	-	172,234
セグメント利益又はセグメント損失()	1,965	109	1,855	-	1,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,855
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	5
全社費用	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,861

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	170,371	1,087	171,458	-	171,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	170,371	1,087	171,458	-	171,458
セグメント利益又はセグメント損失()	1,043	38	1,005	-	1,005

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,005
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	8
全社費用	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,014

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントは、「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」、「介護事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ドラッグ・調剤事業」、「介護事業」へ変更しております。

この変更は、前連結会計年度において株式会社ココカラファイン ヘルスケアに「ドラッグ・調剤事業」と「卸売事業」を集約したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「卸売事業」を「ドラッグ・調剤事業」に含めて業績管理する方針としたことによるものです。

また、第1四半期連結会計期間より、上記業績管理方針の変更に伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に表示するため、全社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円18銭	37円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,123	960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,123	960
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,438	25,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第7期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	763百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 前 泰 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。